

和泉雄三著「港湾政治経済学の理論体系」

北見俊郎

(青山学院大学)

1. はじめに（人と作品）

著者の和泉先生は旧制二高から東京帝大法学部政治学科を卒業され、学徒出陣、新聞記者、研究所、函館大学教授・学長の経歴をおもちである。経済学説史、もしくは経済思想史等が教えてくれるものには「人と作品」の関係がある。これは文学の世界のみならず社会科学の分野でも重要なことである。理論の内容を深く理解するためには著者の人間形成を知ることが必要である。もちろん紙幅のないこの稿ではそれ以上ふれることはできないが、問題はなぜそのようなことを初めにとりあげるのか、ということである。

国の内外を問わず港湾にかかわる著作や資料は増加しつつあるが、真に社会科学的な「問題意識」と堅実な「方法論」を備えた研究書は少ないと言えよう。そのような研究書のもつ「問題意識」と「方法論」の背景に著者の思想があり、「理論」の形成に大きな影響を与えている。社会科学の構成要因としての「歴史」「理論」「政策」の体系的道すじも著者の「思想」にうらうちされながら「論理」と「実証」によって形成される。いわば本書はそうした学問としての堅実にして客観的な手法を備えたものであり、その内容はさきに述べた著者の人間形成と密接な関係があることを見逃してはならない。かぎられた紙幅のために、せめて本書の一端なりとも以上のような視角をも合わせながらとりあげたい。

2. 本書の構成と特徴的内容

本書の特徴的な面にかぎって「理論体系」を拝見すると、6つの章と問題提起から成るが、著者は第一章「『政治』と経済学」、第二章「交通経済学と交通学」、第三章「港湾政治経済学」の二節までを総論とし、他を各論とされている。第一章は港湾の社会科学的分析にとって「経済」の視角に「政治」の視角を欠くべからざるものとし、古典派経済学から歴史学派、マルクス学派、近代経済学に至る代表的な理論の概要を集約化される。経済学はもともとPolitical Economicsであり、たしかに、

この章でとりあげられているスミス、リカード、オーウェン、マルクス、リスト、ケインズ等の主要な経済学者の理論は社会的背景と政治のかかわり合いが深いことを詳述されている。とくに古典派経済学におけるスミスの理論体系は一方において「経済的自由」、他方において「社会的自由」を近代資本主義の核としているかぎり、たしかに「政治」と「経済」が学としての必然的な結合性を有する。その後、リカードは両者の分離を試みるが、それは「資本の理論に基づく財政・経済政策の出発、独立である。故にリカードは経済学の完成とこれに基づく経済政策の樹立という意味で、やはり、政治経済学を完成した人といえる。」(15頁)

マルクス学派や歴史学派は1840年代、古典学派からの離脱によるが、その後の社会主義国、ナチズム、ファシズム、日本の国家主義における後進国の政治的経済学の祖形とされる。また、戦後の日本における計量経済学への安易な理解と導入は、その基盤に、ケインズの自由と民主主義の政治的・社会的な構造的なことを忘れている。

きわめて端的な表現にとどまるが、この第一章は、本書の「問題意識」と「方法論」の基礎をスミスからケインズに至る政治経済学の体系を集約的にまとめられた労作であり、いわば過去における著者のオーソドックスな研究の姿勢と豊かな学殖の一端を示すに充分である。この姿勢が第二章の「交通経済学と交通学」に投影されると共に、港湾への前提としての「理論と政策」に及ぶ。ここでもっとも印象づけられる点は、戦後における日本の英米的な経済発展とドイツ的法体系の断層である。ある意味で、この断層が典型的に表現されているのが、第三章「港湾政治経済学」で、その論点の土台になっているとも考えられる。「日本の港湾を、社会経済制度としてつかまえ、分析しようとするならば、政治的歴史的視点及び社会思想・イデオロギー・社会意識を加えた経済的分析、即ち、政治経済学的分析方法が、必要と考える。」(83頁)とは、一章、二章をふまえての象徴的な表現でもあり、けだし名言である。それは単に「交通学」という交通機能上の港湾ではなく、港湾機能を中心にする「場所」の学問として「地代論と港湾」がとりあげられる。この「場所」の概念は、都市空間とか「地域」と言った表現で示されてはきたが、古典派経済学以来の生産力要因としての「土地」の問題が導入されることはきわめて大きな意味がある。したがって、その土地(港湾)を場とする資本と労働の関係をどう説明するかは港湾政治経済学の本質的課題ともいえる。(第三章3節では、私の拙著『「港湾政策」の形成と課題』をもとに過分な評価を頂いていることを感謝するが、これは単なる「書評」ではなく、著者による独立した論文である。むしろこの論文によって教えられるところがきわめて大きいことを謝しつつ、紙幅の都合で省略させて頂く。)

著者によると以上の第三章までが、大体本書における総論的部分であり、以下が各論と位置付けられている。第四章の「日本港湾の経済学的一考察」は第一節から第五節までが各独立した論文で、通常の著作であれば、各節を各章にしても良いと思われる

る程充実した内容をもっている。一節では、先にふれた港湾を場とする資本と労働の関係を、とくに「港湾運送業における資本と賃労働」においては「資本」の確立論と労働の近代化論が命題であると思われる。第2節では「港湾における生産力と生産関係」という経済学の基本的課題であり、「生産力と生産関係」という概念はマルクス経済学に依存するが、ここでの場合、港湾という経済社会的、かつ歴史的な全構成体のもつ構造性を明確にするためには、特定の学派に関係なく有用な手法である。著者のいわれる「資本と賃労働」も合理化による生産力の向上が前近代的な「生産関係」と密接なつながりを持ち、かつ、それが単に個別資本（運送業）の問題のみならず国家資本（政策・行政）をふくむ総合的なものであるだけに、著者が一貫して伏線とされている「近代化」として重要な節ともなる。この延長線にあらわれるのが三節のコンテナリゼーションの問題でもある。四節の「港湾の近代化と運送の機械化」、五節の「合理化と労働組合運動」も以上の具体的な分析を通じ、合理化（機械化）への対応としての港湾の側からの主体的な近代化のあり方を示している。

第5章の「港湾経済と経済学」は1節の「マルクス運輸費論と港湾経済」、2節の「港湾労働問題と労働経済学」、3節の「港湾管理と港湾」なる三つの論文から章のテーマが構成されている。「港湾経済を論じようとする場合、まず考えることは、経済学の基礎理論との関係であろう。」(215頁)という5章冒頭の言葉は、本書の総論各章の重要性をよみがえらせる。そうした政治経済学の基礎理論をふまえてこそ港湾の経済・社会的法則性や理論体系が形成されることを示すと共に、港湾研究の学的形成における「方法論」的基盤をも雄辯に示している。そのうち1節では、とくに「資本論」における運輸交通の中の「運輸費」論が港湾経済研究の基礎文献になりうるとして、港湾機能の政治経済的位置付けを行いつつ、日本における港湾および港湾運送・運賃問題の基本的矛盾点を折出される。

2節では、港湾労働問題と「労働経済学」との関係をも、まず「港湾運送における資本と賃労働」の論理からすると多くの前近代的な不明確な問題点が残されると共に、したがって「労働経済」学のカテゴリーのみでは取り扱いきれないものとする。ここでは主として、港湾労働問題を歴史的にみて、その前近代性、合理化問題、団体交渉問題等、労使関係をとりあげ、主として隅谷三喜男氏の「労働経済論」と港湾労働問題との断層を指摘しつつも、他面において、港湾労働問題の理論形成にとって礎石となることを容認していると思われる。

3節では、「港湾行政、港湾管理が、港湾経済上、どのような位置を占め、どのような関係をもつかについて論ずることにある。」(261頁)という問題意識のもとに、港湾行政と港湾管理の日本の特性を歴史的、論理的に評述しつつ、その両者の不可分離の関係と限界を論及される。他方では、とくにその両者を港湾経済との関連において、資本主義的経済性と経済外的規制との相剋を詳細に展開する。この章の「まとめ」

では、それらを背景にして、複雑な港湾現象の本質的な水面下の拠点として「港湾資本」の所在と性格は何か、したがって管理と行政の近代的区分の不明確さ、港湾管理権の弱さの故に、それらが港湾経済に反映されにくい。そのために港湾経済の研究に港湾行政をめぐってはできぬという意味から「港湾政治経済学」の方法論的体系の確立を必須とする。

最終の第六章「港湾行政」では、一節「港湾流通と港湾行政」、二節「港務局と港湾行政」、三節「港湾行政近代化と地域」、四節「地方自治と港湾行政」という形で一貫して港湾行政の歴史的、構造的あり方を各面から考究することにより、港湾行政の性格の本質と近代化への諸問題を論じられる。

一節では、港湾行政の範囲、性格をはじめ、戦後の歴史的な特徴として、(1 港湾施設・機械化の拡大、(2 工業港の造成と諸問題、(3 修築行政以外の事業者・労働者への指導、監督、助成の貧しさ、を指摘しつつ「修築行政重点主義を経済的に表現するならば、国際商品流通を中心とする物的流通の促進ということである。」(282 頁)。「港湾流通の近代化と港湾行政」では、行政の民主化と港湾管理者の主体性の確立を問うており、「港務局と港湾行政」では「港湾法」の基本的精神である民主化の促進が問われている。

三節では、港湾行政の研究手法への反省と、行政近代化の前提的条件として、自治体への権限移譲や自治体の近代的自覚等が問題視される等、終局のところ「市民」と港湾の関係を成熟化させることが強調される。最終の四節では「地方自治と港湾行政」とする、いわば著者にとってはこの章の本質的課題と思われる「港湾法」の基本的性格と行政の民主化を、論理と実証の両面より詳細に論じ、港湾管理者の権限の拡大に及んでいる。以上各章の発言は、特定のイデオロギーや、価値観による主張ではなくまた単なる意見ではない。世界史な背景と社会科学の基本的な原理の舞台に日本の港湾現象を登場させての分析結果と方向性を示している。そのことは、本書全体に示される著者の基本的姿勢でもあり、科学者としての歴史・理論・政策の体系をふまえての学問的発言であることを多角的な面から認識する必要がある。

3. 本書の特質と港湾研究の学的形成

前節で本書の内容について概観したものの、それは紙幅と時間と私の能力の関係上、きわめて限りがあるものであることを先ずお断りしておかねばならない。とくに本書のような「学術研究書」としての内容を、深く理解した上で概要や特質を述べることは、かりに私に能力があったとしても、このわずかな時間と頁で述べることは至難の業といわねばならない。あらためてこのことを著者の和泉先生はじめ大方にご海容を前もって乞う次第でもある。

この稿の1節でも述べたように、港湾にかかわる著作や資料の刊行物が増加しつつ

あるが、いわば社会科学的な「学術書」といわれるものは少ない。本書にも述べられているように、港湾にかかわる研究書の多くは、明治以降、主として土木工学や建築学に代表される工学者や技術者に依存してきた。また官・公・民を問わず、そうした人々の努力と優秀な幅広い能力によって、ある意味で日本の港湾は見事な発展を遂げたと言える。その意味でも私は、例えば広井勇先生をはじめ、日本の港湾技術者の列伝に深い関心をもつと共に社会的に顕彰すべきとも考えている。

しかしながら、それとは別に、現代ならびに今後の港湾、およびそれに関連する世界の研究は、港湾の物理的条件（造成・施設等）を生み出す条件やその社会的適応（資本・労働・経営等）のあり方というような経済・社会的条件、港湾にかゝる思想や人間的条件が大きな課題になると思われる。明治以降の中央集権制のもとでは、前近代的な「身分」と「権力」にもとづく「造成」や「運営」がむしろ、それ故に高い機能性や効率を生み出すことが可能であった。しかし世界史的視野において港湾の社会的条件も「契約」や「経済」性を軸にする近代的条件を必要としている。少なくとも「港湾法」の理念はそのことを示している。今後の日本の港湾は物理的条件をふくめて、近代社会における以上のような諸条件を確立することが必要である。

そのためには、少なくとも本書が提起している基本的な「理論体系」が必須な条件でもある。それが具体的にどう適用されるかどうかは政策的な課題であって、「理論」の立場から決定付けるものでないと私は考える。しかし、本書の各章に示された史的考察（巻末の「問題提起」にもあらためて「港湾社会経済史に就て」の意義深い稿がある。）から導かれた「理論」は、これからの日本における近代的「市民社会」の港湾の基本的あり方を示している。しかも、その「あり方」の方向は、単なる時流によるものではなく、第一章から第三章に亘る広範な学説史と「政治経済学」の体系を背景にしているところに深い意味がある。また四章以降の各論の諸問題も、古典派経済学以降の原理論を背景にした手堅い分析の手法は、かつてその例を見ることのない社会科学的なオーソドックスな一大労作として高い評価を惜しむものではない。

以上は本書の学術的研究の評価だけではなく、学界に寄与する点でも高い評価がなされる。とかく世俗の社会においては、こうした学術書は、それが直接的に利害関係にひびかないために、きわめて地味な存在である。しかしこうした地道な研究をぬきにしては、真の文化の発展や港湾の近代化はあり得ない。1節でふれたように、こうした地道な研究成果は、著者の長年に亘る豊かな知性と感性とたゆまぬ努力の成果であることを特記したい。とくに広範囲な政治経済学の学説史の原理論をマスターすると共に、イデオロギーにとらわれず、直接的な価値判断をさけることによってこそ「港湾政治経済学の理論体系」が誕生したことを、日本港湾経済学会のためにも大いなる喜びとしたい。学会の使命は現実の現象の分析を通じて、研究対象の発展に寄与すべき一面をもつが、他に研究の理論的蓄積、学問的形成が重要である。以上の意味から

も本書のもつ役割はきわめて大きい。1節の（人と作品）において言いかけたように、そうした学術研究書の理論形成は学説史が示すように著者の人間形成と密接な関係をもつ。和泉先生の生涯に亘る真摯な足跡が、そのまゝ本書のプロフィールともなっている。先生は戦前・戦中・戦後を通じて、まともな修学と研究を積み、激動期の中で、まともに人生と社会を見つめてこられた。それが豊かな学殖と真実への洞察力となり、歴史的・構造的にして明晰な「理論体系」という息の長い御労作の集大成を生み出したものと思う。その背景には先生の誠実・寡黙・地道さが、真実や事実・矛盾を見逃すことなくヒューマンな「近代化論」を客観的な「理論体系」として構築されたものとも思われる。

4. あとがき

本書は1983年に函館大学・北海道産業開発研究所の研究叢書第1巻としての「港湾政治経済学」をもとにし、あらたに総論の各章を加え、かつ全体的に再編成をされた（前書については、本学会年報（No.21）に山本和夫氏による「文献紹介」がなされている。）もので、前書よりもさらに内容が充実されると共に、論旨の一貫性・普遍性が高い。

自然科学分野を専攻した方には難解の書と見られるかも知れないが、本書のもつ本質的な重要性から、港湾関係者のみならず一般的にも、じっくり取組んで読破して頂きたい名著である。

（成山堂書店発行 1989年、A5版、342頁、3914円）